



お客さまをはじめとする ステークホルダーの期待に 応え続けるための経営基盤の強化

当社グループのあらゆる活動を支える経営基盤を強化していくため、環境変化への感度が高く強い現場力を持つ人財の育成、デジタル化の推進などによる生産性の向上、コーポレートガバナンスの確立、情報発信の充実や地域との交流による事業理解の促進などに取り組み、ステークホルダーの皆さまの期待に応えます。

達成目標

	2025年度目標	2021年度		2022年度目標
		目標	実績	
お客さま満足度	JCSI(日本版顧客満足度指数)モデル準拠のお客さま満足度調査において70.0点を達成します。	68.4点	68.2点	68.8点
財務計画(営業利益)	2025年度までに連結営業利益34億円をめざします。	8億円	16億円	20億円

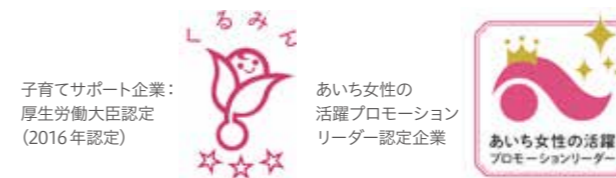
1 多様な働き方の実現と職場環境の整備

ダイバーシティ&インクルージョン

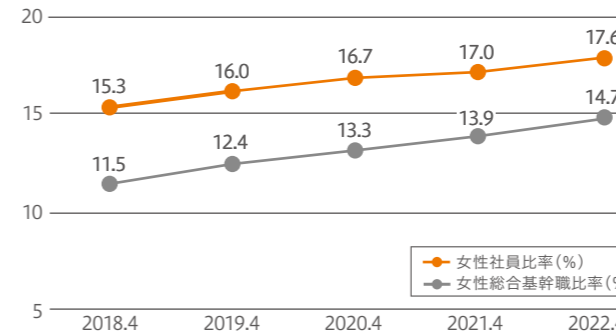
性別、年齢、障がいの有無などの個人の属性や価値観の異なる多様な人財が、互いを尊重し合いながら、共通の課題に向き合い、活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

女性活躍の推進では、異業種交流会への研修派遣等社内外のネットワーク構築支援や意識改革に取り組んでいます。また、意欲と能力のある社員が定年後に活躍し続けることができるよう「プロフェッショナルコース」を設けています。

これらの取り組みを通じ、個人の属性や価値観の異なる多様な人財が一体となって成長や変化をしていくことを推進しています。



▶ 女性社員の比率の推移(NEXCO中日本)



TOPICS

ダイバーシティ推進に向けた 取り組み(障がい者雇用の促進)

障がい者雇用促進のため、本社、八王子支社、金沢支社に障がい者ワークサポート室を設置し、オフィス業務のサポート等を中心とした業務にあたっています。



高速道路の管理用図面を電子化

ワーク・ライフ・バランスの推進

働き方改革の一環として、社員がいきいきと働き続けられる環境づくりに取り組んでいます。法定を上回る育児・介護に関する休業制度やテレワーク勤務等の柔軟な勤務形態、様々な理由により退職した社員の再雇用制度(ジョブリターン制度)など、社員一人ひとりの事情に合わせた働き方を選択できるよう社内制度を充実させています。

▶ 出産・育児・介護支援の休暇等制度(NEXCO中日本)

産前産後休暇	社員が出産する場合、産前6週間・産後8週間取得できる
配偶者出産休暇	配偶者の出産時、3日間取得できる
養育休暇	配偶者の出産時、出産した子どもや未就学の兄弟の養育のため、産前産後期間に5日間取得できる
養育などのための時間単位休暇	未就学の子どもの養育や父母、家族の介護・看護のため、前年度の有給休暇のうち翌年度に繰り越せる日数を超過する日数分を時間換算し、当該時間分を時間単位で取得できる
看護休暇	小学校3年生までの子どもの看護のため、毎年度5日間取得できる
介護休暇	父母や家族などを介護するため、毎年度5日間取得できる
育児休業	子どもが3歳に達する年度末まで取得できる
介護休業	父母や家族などを介護するため、通算6カ月間取得できる
部分休業	小学校3年生までの子どもの養育のため、1日2時間取得できる
勤務エリア限定等級制度	社員等が子の養育・介護の際に、希望する居住地から通勤可能な勤務地に限定できる

▶ 育児休業取得者数(NEXCO中日本)

項目	(年度)			
	2019	2020	2021	
育児休業取得者(人)	男性	12	12	4
	女性	22	18	16

▶ 働きやすさに関する指標(NEXCO中日本)

項目	2019	2020	2021
総労働時間(時間)	1,995	2,052	2,061
ES調査値(点)	3.72	3.73	3.71

・ES調査値は、「働きがいがある会社であるか」について、社員に意識調査を行い算出した数値(5点満点)

健康経営の推進

企業理念・私たちの役割と社会的使命をより高いレベルで実現し続けるため、その礎となる社員の「からだ」と「こころ」の健康づくりに取り組む健康経営®を推進しています。役員のリーダーシップのもと社員、健康保険組合と一体となって健康課題の解決に取り組むことで、一人ひとりが持つ能力を最大限に発揮でき、働きがいのある職場づくりをめざします。

※健康経営®は、特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です

働きやすい執務室環境の整備

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により増加するオンライン研修やTV会議などに対応するため、少人数の利用に特化した多様で柔軟な働き方が可能な新オフィスを本社に開設しました。今後も社員が執務室に求めるニーズを把握し、誰もが働きやすい執務室環境の整備に取り組み、社員間のコミュニケーションやイノベーションの創出を促進し、生産性の向上につなげていきます。



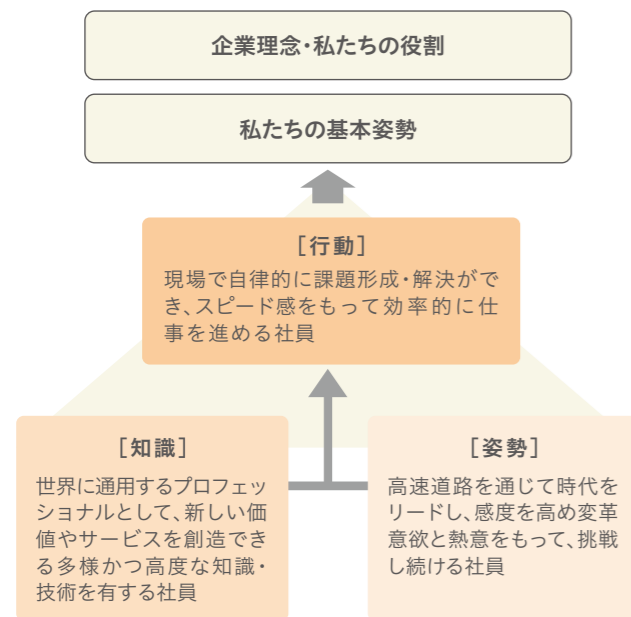
整備のポイント

- ・防音遮音を備えた個室ブースを設置
- ・作業効率の向上を図るため、ノートPCとデュアルモニターを設置

2 環境変化への感度が高く強い現場力を持つ人財の育成

“社員は会社にとって最大の^{たから}「財」である”との考えのもと、「求める社員像」に基づき、安全を最優先にし、自ら考えリーダーシップを発揮できる社員（環境変化への感度が高く強い現場力をもつ社員）を育成しています。

▶ NEXCO中日本の求める社員像



チャレンジ精神を育む取り組み

「主体的なキャリア形成」ができる仕組みとして、社内公募を実施しています。また、組織を超えて業務に参画することで、社員が専門性、知識及びノウハウを深化・探求・拡大させることができる「社内複業（チャレンジ・サポート）制度」を設けています。

専門性を有する人財の育成

博士号等の学位取得や資格取得補助などの支援を通じて、社員の専門性の向上を支援するとともに、専門性を有する人財がめざすべきコースとして、高度な専門能力を活かし業務を遂行する「スペシャリストコース」、その早期育成を目的とした「次世代スペシャリストコース」を設けています。また、高速道路事業に関する高度で専門的な応用能力を有する社員を「工事管理エキスパート」として事務所に配置し、業務遂行に必要な技術や能力の向上に資する取組みを推進しています。さらに、N-TECs(P.24参照)の活動を通じて、高度専門技術者の人財育成に努めています。

社員の声

工事管理エキスパートとして

東京支社 静岡保全・サービスセンター 専任副所長 いとう けんいち
兼 専任課長 兼 推進役(工事管理エキスパート) **伊藤 賢一**

この度、推進役(工事管理エキスパート)を拝命し、若手社員の育成支援の必要性について改めて認識しました。育成支援に当たっては、お互いのことを知ることが大切で、そのために日頃から会話を通じて信頼関係を築くことを心掛けています。また、専門的な知識だけでなく、事故や災害発生時の対応方法など職種を問わず社員の育成に努めています。



3 グループ全体の生産性向上

会社のあらゆる活動を支える経営基盤を強化していくため、3つの「育ち」の取組みの推進、業務プロセスの改善、デジタル化の推進、技術開発などによる生産性向上に継続的に取り組んでいます。社員一人ひとりが不断の取組みを行うとともに、社内部署を横断した会議体として生産性向上検討会や技術戦略会議を設置し、取組みの支援や課題の解決策を全社的に検討・展開しています。

生産性向上検討会	主な取組み
「育ち」部会	社員の生産性向上に向けた3つの「育ち」の取組みの支援
業務プロセス部会	<ul style="list-style-type: none"> ・書類の電子化等デジタル化の推進 ・働き方改革の推進 ・人財育成 ・グループ全体最適の推進

技術戦略会議	主な取組み
	<ul style="list-style-type: none"> ・点検の高度化、効率化 ・構造物の品質を保つ技術開発 ・ICT、AI技術の活用 ・高度技術人財育成

3つの「育ち」の取組み

社員一人ひとりの生産性向上に向けて、3つの「育ち」活動に取り組んでいます。

【育ち1】

企業理念・新たな経営方針の浸透

企業理念や経営方針への理解と共感を醸成し、これに基づく自律的な行動を促進することで、日々の業務の効率性を向上していきます。

【育ち2】

自律的な業務環境の改善

職場単位で自律的に業務の効率化や職場の活性化に取り組む、業務に集中し効率的に仕事ができる環境を整備します。

【育ち3】

当事者意識と責任感を有し、自律的に考え行動する人財の育成

適正かつ効率的な業務遂行の観点から、コンプライアンスや「品質(Q)・コスト(C)・納期(D)」などの視点を重視し、OJTを通じて自律的に考え行動できる人財を育成します。

■ リードオフマン(LO)・

ミドルリーダー(ML)の配置

担当業務を高いレベルで執行しつつ、企業理念に基づいて実務レベルの改善、改革に自律的に取り組む者として、事務所の課長クラスからLO、支社の課長代理クラスからMLを任命しています。LO・MLが所属長のリーダーシップと率先垂範に協働し、ロールモデルとして所属する組織全体を感化し、3つの「育ち」の活動を促進させています。

業務プロセスや役割分担の最適化

限られた経営資源の効果的な活用をグループ全体で推進すべく、最適な役割分担、業務プロセス、組織体制の構築などに取り組んでいます。コンプライアンスやガバナンスの確保を前提に、手続きの簡素化ややめる業務の具現化、デジタル化の推進により業務の削減を継続的に取り組んでいます。生産性を高めて創出されたリソースを更なる生産性向上や新たな価値の創造に投入していくことで、企業価値の向上と業務削減による働き方改革の促進を図っていきます。

グループ内データ基盤連携の推進

必要なシステム統合や機能集約を行い、データ連携の強化を推進することで、当社グループの情報システム環境の安全性及び生産性の更なる向上をめざします。

TOPICS

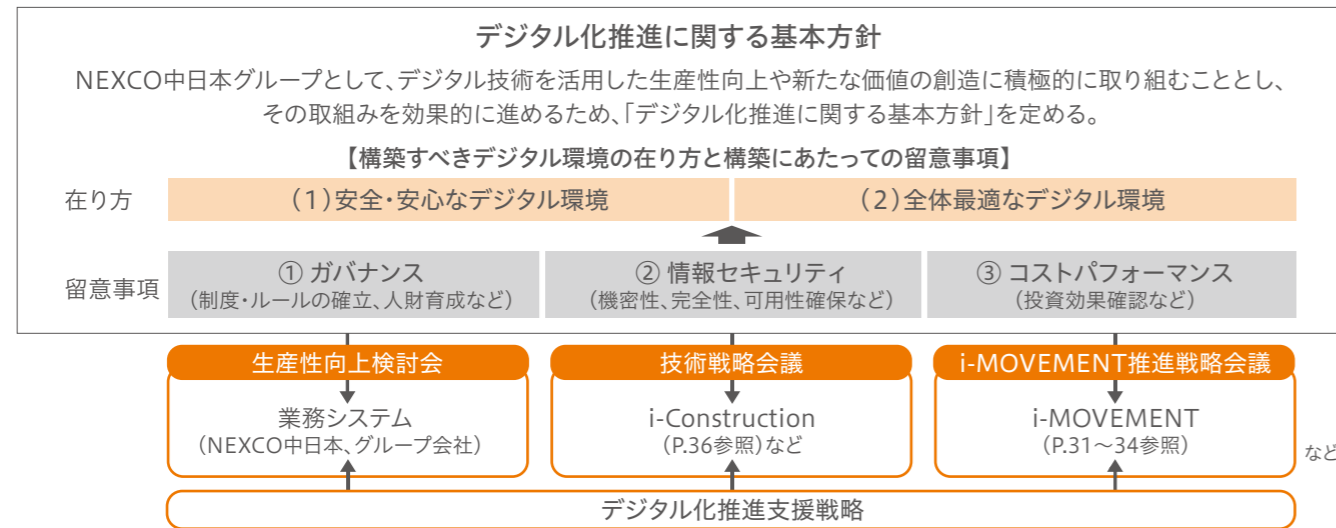
RPAの活用とデジタル化の推進

2019年度よりRPA※を活用しています。2021年度までに、約90名の社員が自らRPAを開発・活用しており、年間約5,500時間の業務削減を実現しています。今後も継続して社員教育を充実し、RPAの活用により業務効率化を図り、生み出されたリソースを活用し、新たな価値創造へ挑戦していきます。

※Robotic Process Automation(人間がコンピューター上で行っている定型作業をロボットで自動化するツール)

デジタル化推進に関する基本方針

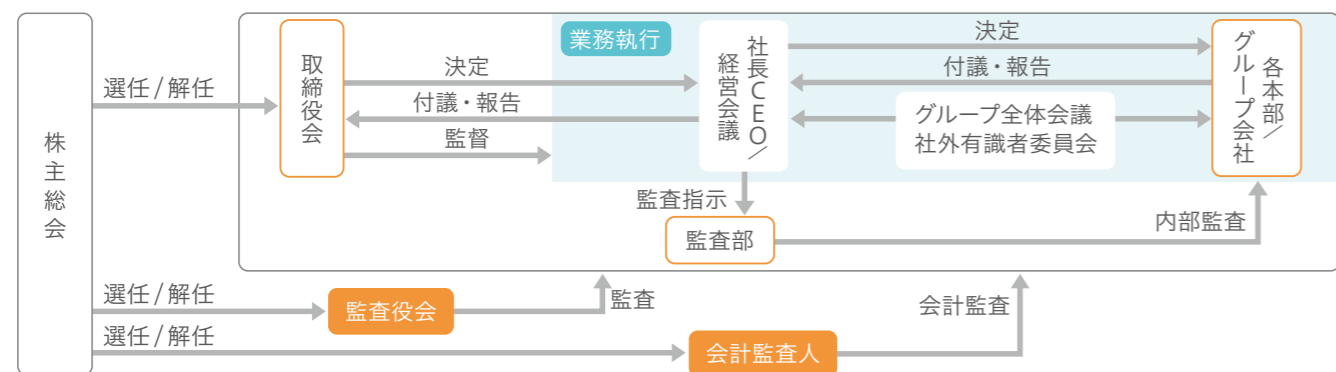
当社グループでは、「デジタル化推進に関する基本方針」を定め、デジタル環境の効果的な構築に努めています。



4 コンプライアンス意識の醸成とガバナンスの強化

コーポレートガバナンス体制

会社法の定めにより、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しています。また、更なる経営の監督・監査の強化を目的として、様々な分野に関する豊富な知識と経験を有する社外取締役・社外監査役を選任しています。併せて、執行役員制の導入により、取締役による監督機能を強化するとともに、業務執行に関する権限と責任を明確にすることで、機動的な経営を可能としています。



社内の重要会議

取締役会を原則月1回開催し、経営に関わる重要事項の決定や業務執行状況報告を行っています。また、執行役員等による経営会議を定期的に開催し、業務に関する重要事項等を審議・共有しています。この他、グループ会社の社長等が出席する会議を定期的に開催し、グループ経営の基本方針の共有や意見交換を通じて、各社の自主性を尊重しつつ、グループ価値の最大化を図っています。なお、監査役は社内の重要会議への出席や重要文書の閲覧などを通じて、業務執行状況を監査しています。

社外有識者委員会

安全性向上、人事・倫理、入札契約など、専門的・客観的視点を反映すべき事項については、社外有識者による委員会を設置し、透明性・公正性を確保しています。

内部監査

社長直属の監査部が定期的に内部監査しています。法令遵守等内部統制に係る監査結果を経営会議に報告し、監査の実効性を担保しています。

橋梁の耐震補強工事施工不良事案の再発防止策^{*}の確実な実行

中央自動車道を跨ぐ橋梁の耐震補強工事において、補強部分の鉄筋コンクリートの一部に鉄筋が不足している施工不良が確認された事案に関し、社外有識者による調査委員会を設置し、原因究明のための調査と再発防止のあり方の検討等を行ってきました。2021年7月に同委員会から「報告書」が提出されたことを受け、再発防止策を策定し、公表しました。「報告書」での指摘を重く受け止め、適正な手続きによる公正・透明な調達、コンプライアンスの推進、現場の施工管理体制の強化、体系的・継続的なOJTの充実による若手社員の育成強化など、グループを挙げて再発防止策を確実に実行し、事業活動における組織のガバナンスを強化し、これを徹底します。また、再発防止策の実効性を定期的にフォローアップし、合理的かつ効率的な業務実施が可能となるように改善していきます。

※「E20 中央道を跨ぐ橋梁の耐震補強工事施工不良に関する調査委員会 報告書」を受けた再発防止策(2021年7月29日 策定)

公正・透明な調達

■ 手続の適正化、透明性の確保

公正な取引の推進、法令遵守、入札・契約情報の積極的な開示などを「NEXCO中日本グループ調達の基本方針」として定め、入札結果の事後審査や分析、談合等不正行為疑義の調査などにより、手続の適正化に努め、発注見通しや入札・契約結果を公式WEBサイトで積極的に開示しています。また、社外有識者による「入札監視委員会」を設置し、調達手続に関する意見や勧告に基づく是正を行っています。

■ 品質・価格・納期に配慮した調達

入札関係図書取得者へのアンケートや関係団体などとの意見交換を踏まえて、入札不調への対策を取り入れるとともに、品質・価格・納期に十分配慮した調達を実施しています。

■ CSR調達の推進

地域、社会の持続的な発展のために「NEXCO中日本グループお取引先CSR推進ガイドライン」を定めています。2021年度は、CSRに関する取り組み状況のセルフチェックをお取引先約80社に実施していただきました。

■ 反社会的勢力の排除の徹底

警察庁との間で高速道路3会社が行う公共工事からの暴力団関係企業等の排除に関する合意書(2013年3月29日)を締結し、暴力団関係企業等の排除を徹底しています。

コンプライアンス

■ 倫理行動規範の周知徹底

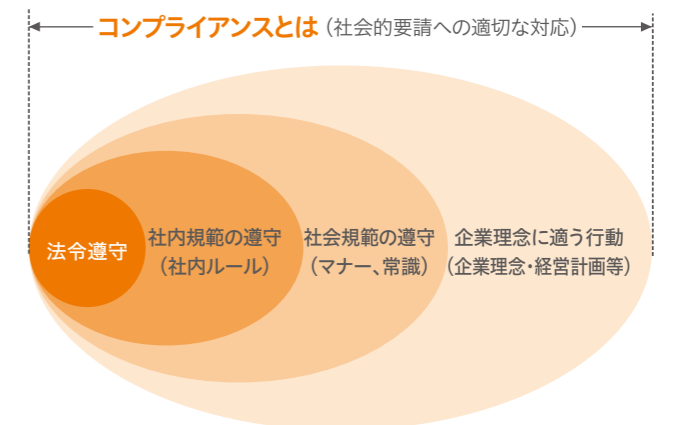
「中日本高速道路グループ倫理行動規範」を定め、役員、社員一人ひとりが高い理念と規範に基づき行動することを当社の行動指針としており、マニュアルや携帯用カードなどにより周知徹底しています。

■ グループ一体での取組み

「風通しの良い職場づくり(スマイル・コンプライアンス)第2期行動計画」に基づき、各職場でコンプライアンスについて話し合う場を設けています。毎年12月の「コンプライアンス推進月間」には、講演会やeラーニングによる研修などの取組みを集中的に実施しています。

また、毎年、グループ各社の倫理・法令遵守担当役員(CCO)で構成されるグループCCO会議で、コンプライアンス推進の取組みの検証及び共有を行っています。

▶ 当社グループがめざすコンプライアンス



■ 人事・倫理委員会、相談窓口

役員及び社員の高度な倫理観の確立を図り、社内秩序・規律の維持や不祥事の未然防止などを目的として、社外有識者を委員とした「人事・倫理委員会」を設置しています。また、公益通報窓口である「コンプラホットライン」や「ハラスメント相談窓口」のほか、社外相談窓口として「コンプラ弁護士ホットライン」を設置しています。

5 リスクマネジメントの強化

リスクマネジメント

社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置するとともに、部署ごとにリスクマネージャーを配置し、リスクの把握・変動や対策に体系的かつ継続的に対応しています。

情報セキュリティの強化

新しい働き方に対応したデジタル環境の整備が進む中、日々高まるインターネットやメールに対する脅威、システム障害などの情報システムのインシデントに対し、情報セキュリティ統括担当役員(CISO)のもと、「NEXCO中日本CSIRT※」体制を運用し、ソフト・ハード対策にグループ一体となって取り組んでいます。 ※コンピュータ・セキュリティ・インシデント・レスポンスチーム

休憩施設での安全・安心

災害発生時にお客さまの安全・安心を確保するため、サービスエリアのスタッフによる避難誘導訓練や防災備品の確認、並びに有事の際に適切に取り扱うことができるようオペレーション訓練を定期的の実施しています。



防災備品の夜間オペレーション訓練

労働災害の防止

労働災害ゼロをめざして、安全で働きやすい職場環境の実現や工事中の事故防止に取り組んでいます。

●労働災害件数(NEXCO中日本グループ) (年度)

項目	2020	2021
100万時間あたりの労働災害(件)	3.05	2.87

受注者と連携した労働災害防止の取組み

- ・工事中事故防止検討会の設置・開催
- ・工事中事故防止対策に関する指導事項の改正
- ・労働災害専門家による安全パトロール
- ・安全標語の策定・周知
- ・安全啓発誌「チャレンジ“ゼロ”」の発行・周知



労働災害専門家による安全パトロール

6 入札不調対策と取引先も含めた働き方改革への貢献

事業の多様化、事業規模の拡大により、入札不調による事業進捗への影響が看過できない状況にあることから、入札不調対策を順次実施するとともに、働き方改革にも資する具体的な取組みとして、新規工事の発注にあたっては週休2日制を基本とし、ウィークリースタンス・ワンデーレスポンス※1をすべての工事・調査等に適用しています。

2021年度に行った入札不調対策

■新たな契約方式の導入

- ・工事：見積協議方式の適用、公募併用型指名競争入札方式、防災型発注方式、みまも 施工省力化技術導入総合評価方式、鋼橋の小補修工事への基本契約方式「Me守り契約方式」※2の試行導入
- ・調査等(橋梁設計、道路設計業務)：若手育成型プロポーザル方式、入札参加意思確認型競争入札方式

■発注見通しに公表する情報の拡充(発注規模を記載)

■設計成果品の電子媒体による貸与

※1 受注者と発注者の両者が、1週間の仕事の進め方を確認し共有すること、相互間の問い合わせに対して1日又は期限を決めて回答すること
 ※2 最大5年間の基本契約のもと、年度毎に受注者が立案した計画に基づき補修工事契約を締結するもので、鋼橋(Metal(メタル)橋)の頭文字(Me)をとった契約名称

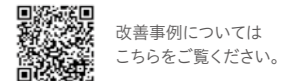
7 ステークホルダーとの連携強化

当社グループは、様々なステークホルダーの皆さまの期待に的確に応えるため、対話と協働を大切にしています。

お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ■お客さまセンター ■エリア・コンシェルジュ ■コミュニケーション・プラザ ■お客さま満足度調査 ■公式WEBサイト(5言語対応)
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ■地域住民との対話、現場公開 ■イベント参加、自然保護活動 ■公式WEBサイト(5言語対応) ■こにちは運動 ■ボランティア活動 ■出前講座
国際社会	<ul style="list-style-type: none"> ■国際会議への参加 ■国際会議への参加 ■研修・視察の受入れ ■専門家派遣・技術支援 ■公式WEBサイト(5言語対応)
国民(株主)の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> ■株主総会 ■有価証券報告書 ■IR説明会 ■公式WEBサイト(5言語対応)
お取引先の皆さま	<ul style="list-style-type: none"> ■入札情報の公開 ■CSR調達モニタリング ■業界団体や受注者との意見交換 ■公式WEBサイト(5言語対応)
社員	<ul style="list-style-type: none"> ■労使懇談会 ■社員意識調査 ■人事・安全衛生委員会 ■公益通報窓口(コンプラホットライン) ■ハラスメント相談窓口 ■キャリア相談窓口

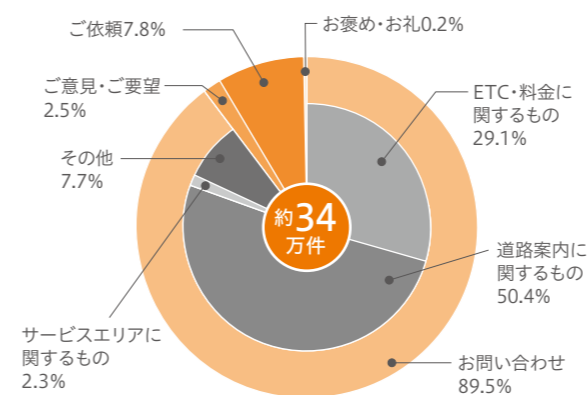
お客さまの声の反映

当社グループでは、お客さま起点で考え、「お客さまの声」一つひとつを大切に、サービスの充実や改善に活用しています。2021年度は、約34万件のお問い合わせやご意見やご要望、お褒めの言葉をいただきました。いただいたご意見・ご要望のほか、お客さま満足度調査、SNSの分析などによりお客さまのニーズを把握し、より安全で快適な高速道路空間の提供に努めています。



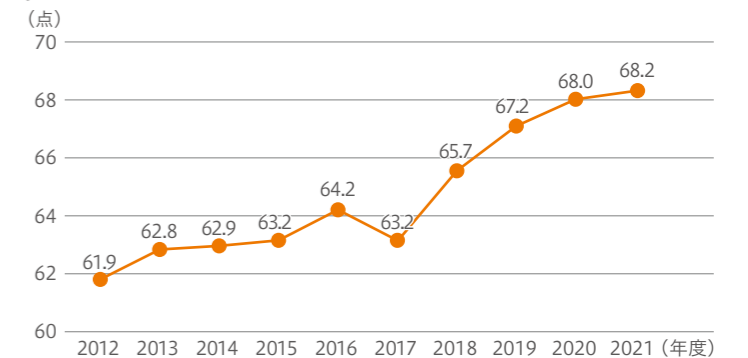
改善事例についてはこちらをご覧ください。

▶お客さまの声の内訳(2021年度)



▶「お客さま満足度」の推移

JCSI(日本版顧客満足度指数)準拠の調査から算出



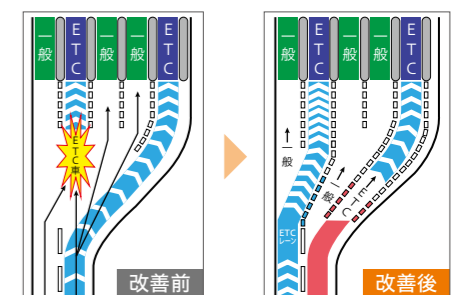
ETC車両同士が交錯しないように路面の誘導表示を見直しました

お客さまの声

西湘バイパス橋料金所(下り)にて、追越車線を通行する車のほとんどが左のETCレーンに入ってきます。走行車線から左のETCレーンを通行すると、追越車線を通行する車と接触しやすくなることで危険です。

取組み

追越車線と走行車線のそれぞれから交錯することなくスムーズにETCレーンに進めるようETCレーン手前の路面の誘導表示を見直しました。



わかりやすくタイムリーな広報

定期的な記者会見や現場公開、イベント、コミュニケーション・プラザ(川崎・富士)、公式WEBサイト、SNS、テレビCMなどを通じて、ステークホルダーの皆さまにとって必要な情報をわかりやすくタイムリーにお伝えし、当社事業への理解と関心を深めていただくとともに、高速道路の魅力をお伝えしています。



コミュニケーション・プラザ(川崎・富士)についてはこちらをご覧ください。



テレビCM「あなたにとって高速道路とはなんですか?」

TOPICS

Twitter「みちのつぶやき」

高速道路に乗ってお出かけしたくなる情報や当社に関する様々な話題を配信していきます。Twitter「みちのつぶやき」をお客さまとの相互コミュニケーションツールとして活用し、当社グループの事業等を身近に感じていただくことで、今後の当社グループの各事業の更なる発展につなげていきます。



Twitter「みちのつぶやき」はこちらをご覧ください。

出前講座

当社では、無料出張講座「NEXCO中日本高速道路交通安全セミナー」を行っています。高速道路をより安全に走行いただくために企業、各種団体、学校などへ高速道路上での交通事故の発生状況や交通安全のポイントなどについて解説をしています。これまでに、約50万人の皆さまに受講いただいています。



交通安全セミナーについてはこちらをご覧ください。

国際交流及び国際貢献

国際会議への参加、独立行政法人国際協力機構(JICA)などとの連携による各国からの研修や視察の受入れを通じて、海外道路事業者との関係強化を図っています。また、現地技術者の能力向上を支援するコンサルティングサービスのほか、道路分野の専門家として社員を各国に派遣するなど国際社会に貢献しています。



国際有料道路協会(米国IBTTA)年次総会での論文発表

建設業界団体との意見交換

建設現場の課題解決に向けた取組みを発注者と受注者が一体となって進めていくことを目的として、建設業界5団体*1と定期的な意見交換会を開催しています。2021年度は、「働き方改革の推進」、「生産性向上の推進」、「担い手の確保・育成」を主要テーマに、週休2日の実現に向けた環境整備、ICT活用による業務効率化、DXの推進、BIM/CIM**2の活用などについて当社の取組み状況を交えながら意見交換を行いました。



一般社団法人建設コンサルタンツ協会との意見交換会

*1 一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人プレストレスト・コンクリート工事業協会、一般社団法人日本橋梁建設協会、一般社団法人日本道路建設業協会、一般社団法人建設コンサルタンツ協会
*2 Building Information Modeling, Construction Information Modeling/Management (3次元モデルの導入による建設生産・管理システムの効率化・高度化の取組み)

こんにちは運動

高速道路沿線地域の地方公共団体、学校、企業などと積極的にコミュニケーションを図り、当社グループ事業への理解促進と良好な関係づくりをめざす「こんにちは運動」を展開しています。「こんにちは運動」で得られた情報は、グループ内で共有・活用することで、地域の課題解決等に役立てています。

●事例



NEXCO中日本

カルポートボックス*の落書き対策として、地域の小学生による壁画の展示を提案させていただきます。

非常に良い取組みであり賛同します。教育委員会を通じて取り組むこととします。



地方公共団体

*高速道路を横断する地下道

NEXCO中日本グループのCSR活動

高速道路事業をはじめとする私たちの事業活動を通じて、ステークホルダーの皆さまの期待に的確に応えていくことが、当社グループのCSR活動です。私たちは、ステークホルダーの皆さまとの対話と協働のもと、事業活動を通じて社会課題に取り組むことで、持続可能な社会の発展と企業価値の向上をめざします。

◆ CSR推進体制

当社グループは、経営会議を設置し、経営施策とCSRを一体的に審議することで戦略的にCSRを推進する体制を整えています。CSR活動の重点テーマを特定し、「達成目標」(P.11参照)によって各施策の達成状況を把握することで、PDCAサイクルを回しながらCSR活動を推進しています。

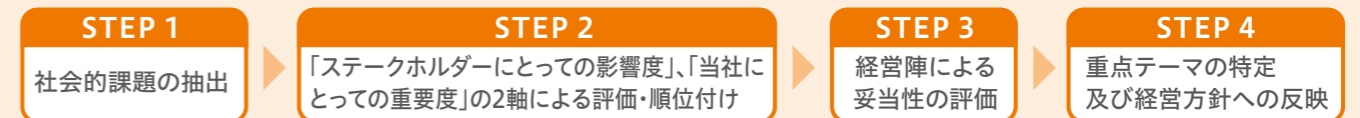
当社は、国連グローバル・コンパクトが提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野からなる10原則に賛同し、2008年7月からグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)に参加しています。



◆ CSR活動の重点テーマ

ステークホルダーの皆さまからの期待をESG(環境・社会・ガバナンス)の3つの側面で「重点テーマ」として特定しています。この「重点テーマ」を確実に経営計画に反映し、CSRと事業活動を一元的に推進することで、社会課題の解決に貢献し、SDGsの実現に寄与していきます。

重点テーマ特定プロセス



経営計画チャレンジVとCSR活動の重点テーマとの関連

	経営計画チャレンジV	CSR活動の重点テーマ
社会	<p>経営方針1 安全性向上に向けた 不断の取組みの深化</p> <p>経営方針2 高速道路の機能強化 と広くお客さまに利用 される高速道路空間 への進化</p> <p>経営方針3 デジタル化や脱炭素 化などの環境変化に 適応した新たな価値 創造への挑戦</p> <p>経営方針4 お客さまをはじめと するステークホル ダーの期待に応え 続けるための経営 基盤の強化</p>	<p>経営方針1 経営方針2 経営方針3 安全・安心で持続可能な社会基盤の構築 ・質が高く信頼できる強靱な道路インフラの実現 ・老朽化への対応、構造物の安全性向上 ・道路インフラの効率的な活用 ・交通事故による死傷者削減 ・高齢者、障がい者、女性、子どもなどのニーズへの配慮 ・自然災害に対する強靱性及び適応力の強化 ・技術開発の促進、技術革新への対応 ・維持管理ノウハウの高速道路外での活用</p> <p>経営方針2 経営方針3 持続可能な都市や地域コミュニティの発展への支援 ・都市や地域との良好なつながりの支援 ・地域の産業活性化 ・観光活性化の支援</p>
環境		<p>経営方針2 経営方針3 地球温暖化の抑制と地域環境への配慮 ・地球温暖化の抑制 ・資源の3Rの推進 ・地球環境への配慮</p>
ガバナンス		<p>経営方針1 経営方針4 社会から信頼されるガバナンス・内部統制の強化 ・高い倫理観に根ざした企業文化の醸成 ・生産性の向上 ・事業運営の透明性 ・社会的要請への適切な対応</p>

8 財務基盤の強化

財務状況

(億円、税抜、グループ連結)

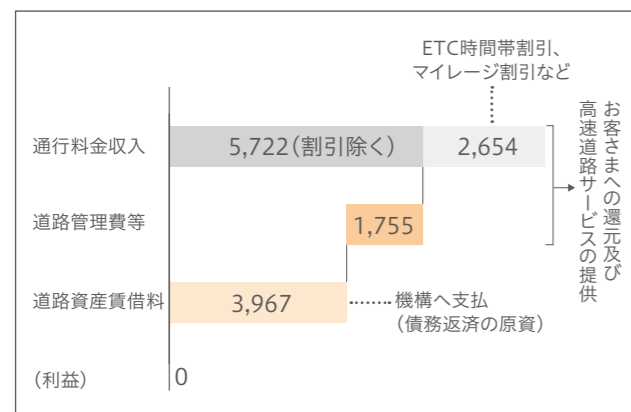
		2021年度計画	2021年度実績	2022年度計画	2025年度達成目標
建設事業	道路資産完成高	6,310	2,885	2,543	1,285
	道路資産完成原価	6,310	2,885	2,543	1,285
	営業利益	0	0	0	0
保全・サービス事業	道路資産完成高	1,937	1,329	4,432	2,068
	道路資産完成原価	1,937	1,329	4,432	2,068
	高速道路料金収入	5,875	6,158	5,722	5,985
	その他収入	8	9	6	0
	道路資産賃借料	4,084	4,309	3,967	4,453
	営業費用等	1,771	1,841	1,755	1,532
	営業利益	28	16	5	0
高速道路事業	営業利益	28	16	5	0
サービスエリア事業等	営業利益	▲20	▲0	14	34
全社計	営業利益	8	16	20	34

※2022年度計画値については、国土交通大臣の認可を受けた令和4事業年度事業計画及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との協定に基づく数値に、その後の事業進捗の状況等を反映しています。

料金割引と債務の着実な返済

高速道路事業は、お客さまから頂く通行料金に会社の利益を見込まず、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（機構）への道路資産賃借料の支払いを通じて高速道路建設に要した債務の返済に充てています。また、料金割引等によってお客さまに還元しています。民営化以降、2022年3月までに当社が機構に支払った道路資産賃借料の累計は6.9兆円です。

▶2022年度事業計画 高速道路事業[億円]



コスト削減

高速道路をできるだけ少ないコストで建設・管理するため、新型照明灯具の開発、新たな橋梁形式、

新技術、新工法の採用を推進するとともに、高速道路リニューアルプロジェクトにおける交通規制方式の工夫(トンネル区間において、通行止めから対面による通行規制へ変更)等現場での創意工夫に取り組んでいます。

収益性を高める経営管理

サービスエリアの維持管理コストに係る課題を抽出し改善を図るとともに、施設運営の合理化・効率化に取り組み、収益性を高めるための経営管理を行っています。一部店舗の簡易店舗化や施設内の遊休スペースへの飲料自販機設置などによる収支改善、管理園地のメンテナンスフリー化によるコストカットに取り組んでいます。また、セルフレジの試行導入やデジタル媒体を活用した情報提供への切り替えによる紙の削減により既存業務の省力化等に取り組めます。



施設内の遊休スペースに自販機を設置

事業を堅実に行うための資金調達

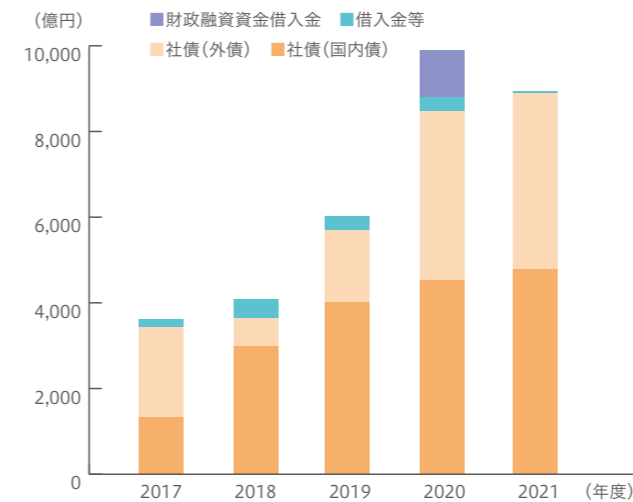
■安定的な資金調達の実施

高速道路の建設等に必要の事業資金は、社債(国内債及び外債)の発行並びに金融機関などからの借入れにより調達しています。安定的な資金調達を行うために、有価証券報告書や公式WEBサイトなどでの企業情報の開示や積極的なIR活動により投資家の皆さまとコミュニケーションを図っています。



IR情報についてはこちらをご覧ください。

▶資金調達額の推移



■高い信用の格付けの取得

株式会社日本格付研究所(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)及びムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)の3社から日本国債と同格の高い信用の格付けを取得しています。

▶格付の取得状況

JCR(発行体格付け)	AAA
R&I(発行体格付け)	AA+
Moody's(発行体格付け)	A1

通行料金等の適切な回収

料金所を未課金で通過した車両に対しては、料金所のカメラの映像から通行車両を特定し、通行料金の収受に努めています。不正・悪質な通行者に対しては、不正通行事例の公表など強い姿勢で臨んでいます。また、事故などによる道路設備等の破損に伴う復旧費用を、破損した原因者に求める原因者負担金の確実な回収にも取り組んでいます。



不正通行総合対策(公式WEBサイト)

TOPICS

グリーンボンドの発行による資金調達の多様化

国際資本市場協会(ICMA)が定めるグリーンボンド原則及び環境省が定めるグリーンボンドガイドラインに基づくグリーンボンド・フレームワークを設定し、当該フレームワークについて最高位の評価(Green1)をJCRから取得しました。本フレームワークのもと、2020年度からグリーンボンド*の発行を行っています。

※「気候変動の緩和や気候変動への適応、自然資源の保全、生物多様性の保存、汚染防止及び管理などの環境目的に貢献する」事業への資金充当のために発行する債券(ICMA「グリーンボンド原則2018」グリーンボンド発行に関する自主的ガイドライン)から引用)



当社のグリーンボンドについてはこちらをご覧ください

グリーンボンドによる調達資金の使途

- 「気候変動への適応」に資する以下の事業等に充当
- ・橋梁更新工事における高性能床版防水工事やPC(プレストレストコンクリート)床版への取替工事(P.23参照)
 - ・のり面補強工事における排水施設の改良工事や長期安定化のためのグラウンドアンカー再施工

[2021年度実績]

債券名称:中日本高速道路株式会社第19回米ドル建て社債(グリーンボンド(気候変動適応))
発行日:2022年2月28日
発行額:1億米ドル
年限:5年

[持続可能な開発目標(SDGs)との関連]

SDGsとの整合性も確認され、17の目標の内、13番目「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策」に貢献すると評価を受けました。

